

令和 5 年 度

今治市下水道事業会計予算書

(令和 5 年 3 月 2 日提出 議会第 2 回)

今 治 市

令和 5 年 度

今治市下水道事業会計予算書

令和5年度 今治市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度今治市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	10.5ha
(2) 年間総処理水量	18,980,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	52,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 北浜ポンプ場改築事業	1 式
イ 桜井第1排水ポンプ場改築事業	1 式
ウ 大西水処理センター改築事業	1 式
エ 井口浄化センター改築事業	1 式
オ 管渠整備事業	6,564m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,347,000 千円
第1項 営業収益	2,866,860 千円
第2項 営業外収益	3,480,133 千円
第3項 特別利益	7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,342,000 千円
第1項 営業費用	5,837,450 千円
第2項 営業外費用	482,560 千円
第3項 特別損失	13,990 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,732,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 357,184 千円、当年度分損益勘定留保資金 956,118 千円、減債積立金 202,255 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 216,443 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,032,000 千円
第1項 企業債	2,047,900 千円
第2項 他会計出資金	113,000 千円
第3項 国庫補助金	856,500 千円
第4項 負担金等	14,595 千円
第5項 寄附金	5 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,764,000 千円
第1項 建設改良費	2,596,569 千円
第2項 企業債償還金	2,159,431 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 46,000 千円及び 157,000 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
北浜ポンプ場改築事業	令和5年度から令和6年度まで	583,000 千円
桜井第1排水ポンプ場改築事業 (その2)	令和5年度から令和6年度まで	90,000 千円
東部第1号汚水幹線整備及び 浜桜井地区浸水対策事業	令和5年度から令和6年度まで	465,000 千円
井口浄化センター改築事業	令和5年度から令和6年度まで	229,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 1,473,000	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 令和 5 年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	470,000			
過 疎 対 策 事 業	104,900			
合 計	2,047,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 275,583 千円
(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金等は、2,131,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、12,640 千円と定める。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

今治市長 徳 永 繁 樹

令和 5 年度

今治市下水道事業会計予算説明書

1	令和 5 年度今治市下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和 5 年度今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和 4 年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	令和 4 年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和 5 年度今治市下水道事業予定開始貸借対照表	20
8	令和 5 年度今治市下水道事業予定貸借対照表	22
9	注記表	24
10	令和 5 年度今治市下水道事業会計予算説明明細書	29
11	令和 5 年度主要な建設改良工事	51

令和5年度今治市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,347,000	
	1 営業収益		2,866,860	
		1 下水道使用料	2,168,000	下水道使用料
		2 他会担計金	673,114	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	25,746	施設管理費負担金等
	2 営業外収益		3,480,133	
		1 受取利息		1 預金利息
		2 他会担計金	1,099,886	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他補助計金	358,000	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 補助金	122,500	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	1,899,487	長期前受金戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金		1 消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	258	その他営業外収益
	3 特別利益		7	
		1 過年度損益修正		7 前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			6,342,000	
	1 営業費用		5,837,450	
		1 管 渠 費	527,829	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	323,434	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,296,427	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	151,137	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	161,065	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	3,261,358	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	116,200	固定資産の除却費
	2 営業外費用		482,560	
		1 支 払 利 息	427,250	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,800	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,510	その他の営業外費用
	3 特別損失		13,990	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,700	不納欠損処分費等
		2 そ の 他 特 別 損 失	11,290	旧小規模下水道特別会計消費税納税額等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	日	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		3,032,000	
	1 企 業 債		2,047,900	
		1 建 設 改 良 債	2,047,900	下水道事業債等
	2 他会計出資金		113,000	
		1 他会計出資金	113,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		856,500	
		1 国庫補助金	856,500	下水道建設費
	4 負担金等		14,595	
		1 受益者負担金等	13,595	受益者負（分）担金
		2 工事負担金	1,000	移転補償金等
	5 寄 附 金		5	
		1 寄 附 金	5	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,764,000	
	1 建 設 改 良 費		2,596,569	
		1 下 水 道 建 設 費	1,720,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	828,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	48,569	備品等の購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		2,159,431	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	2,158,342	建設改良等の企業債の元金償還金
		2 そ の 他 企 業 債 償 還 金	1,089	その他の企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和5年度 今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,173,000
減価償却費	3,261,358,000
引当金の増減額 (△は減少)	4,797,000
長期前受金戻入額	△ 1,899,487,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	427,250,000
固定資産除却損	113,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 135,374,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 93,545,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,332,000
小計	1,688,503,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 427,250,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,254,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,797,804,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,934,000
国庫補助金等による収入	1,378,178,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,421,560,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,909,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,158,342,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,089,000
他会計からの出資による収入	113,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,169,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 297,137,000
資金期首残高	642,059,000
資金期末残高	344,922,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	39	7,246	132,992	70,306	210,544	43,831	21,208	275,583
前年度	-	29	4,993	108,418	56,142	169,553	33,960	15,974	219,487
比 較	-	10	2,253	24,574	14,164	40,991	9,871	5,234	56,096

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,304	1,549	2,534	15,806	7,470	21,088	15,555
	前年度	5,764	486	1,513	15,306	5,879	15,179	12,015
	比 較	540	1,063	1,021	500	1,591	5,909	3,540

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	34	-	130,480	68,654	199,134	41,660	21,208	262,002
前年度	-	25	-	105,942	54,867	160,809	32,295	15,974	209,078
比 較	-	9	-	24,538	13,787	38,325	9,365	5,234	52,924

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,304	1,549	2,510	15,760	7,470	19,506	15,555
	前年度	5,764	486	1,489	15,260	5,879	13,974	12,015
	比 較	540	1,063	1,021	500	1,591	5,532	3,540

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	5	7,246	2,512	1,652	11,410	2,171	-	13,581
前年度	-	4	4,993	2,476	1,275	8,744	1,665	-	10,409
比 較	-	1	2,253	36	377	2,666	506	-	3,172

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	46	-	1,582	-
	前年度	-	-	24	46	-	1,205	-
	比 較	-	-	0	0	-	377	-

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	24,538	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	365	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,569	
		そ の 他 の 増 減 分	22,604 職員構成の変動等に伴う増減分 22,604	
手 当	13,787	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,286 給与改定に伴う増加分 1,286 期末手当 74 勤勉手当 1,212	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	594 昇給に伴う増加分 594 期末手当 324 勤勉手当 270	
		そ の 他 の 増 減 分	11,907 職員構成の変動等に伴う増減分 11,907 扶養手当 540 住居手当 1,063 通勤手当 1,021 時間外勤務手当 500 管理職手当 1,591 期末手当 5,134 勤勉手当 2,058	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	320,171	—
	平均給与月額	363,715	—
	平 均 年 齢	42.05	—
令 和 4 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	337,484	—
	平均給与月額	379,062	—
	平 均 年 齢	44.08	—

（2）初 任 給

（単位 円）

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	156,800	154,500	156,800	154,500
大 学 卒	188,500	—	188,500	—

（3）級別職員数

（単位 人・％）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令 和 5 年 2 月 1 日 在 現	1 級	3	8.8	1 級	—	—
	2 級	6	17.7	2 級	—	—
	3 級	8	23.5	3 級	—	—
	4 級	7	20.6	4 級	—	—
	5 級	6	17.7	5 級	—	—
	6 級	3	8.8			
	7 級	—	—			
	8 級	1	2.9			
	計	34	100.0	計	—	—
令 和 4 年 2 月 1 日 在 現	1 級	1	4.0	1 級	—	—
	2 級	3	12.0	2 級	—	—
	3 級	5	20.0	3 級	—	—
	4 級	7	28.0	4 級	—	—
	5 級	7	28.0	5 級	—	—
	6 級	2	8.0			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	25	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	局 次 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 長 査	主 事 師	主 事 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	34	34	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	28	28	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	28	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	82.4	82.4	—
前 年 度	職 員 数 (A)	25	25	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23	23	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	23	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	92.0	92.0	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
公共下水道 事業計画変 更調査設計 業務	千円 56,000	令和4年度	—	令和5年度	56,000	千円 0	千円 0	千円 56,000
北浜ポンプ 場外改築事 業	491,000	令和4年度	—	令和5年度	270,200	133,100	123,500	13,600
桜井第1排 水ポンプ場 改築事業	310,000	令和4年度	—	令和5年度	260,000	130,000	117,000	13,000
大西水処理 センター改 築事業（そ の2）	294,100	令和4年度	—	令和5年度	275,900	147,750	114,300	13,850
北浜ポンプ 場改築事業	583,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	583,000	278,000	275,800	29,200
桜井第1排 水ポンプ場 改築事業 （その2）	90,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	90,000	45,000	40,500	4,500
東部第1号 汚水幹線整 備及び浜桜 井地区浸水 対策事業	465,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	465,000	232,500	209,200	23,300
井口浄化セ ンター改築 事業	229,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	229,000	117,450	100,000	11,550

令和4年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（消費税及び地方消費税抜き）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,727,075,000		
(2) 他会計負担金	712,531,000		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>9,363,000</u>	2,448,969,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	147,662,000		
(2) ポンプ場費	248,582,000		
(3) 処理場費	794,163,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	105,191,000		
(6) 総係費	104,584,000		
(7) 減価償却費	2,676,681,000		
(8) 資産減耗費	<u>52,799,000</u>	<u>4,129,662,000</u>	
営業損失			1,680,693,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,000		
(2) 他会計負担金	592,244,000		
(3) 他会計補助金	52,243,000		
(4) 国庫補助金	16,600,000		
(5) 長期前受金戻入	1,458,772,000		
(6) 雑収益	<u>2,127,000</u>	2,121,992,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	369,070,000		
(2) 雑支出	<u>36,110,000</u>	<u>405,180,000</u>	<u>1,716,812,000</u>
経常利益			36,119,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,925,000</u>	1,925,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,679,000</u>	<u>1,679,000</u>	<u>246,000</u>
当年度純利益			36,365,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,365,000</u></u>

令和4年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,405,161,000	
ロ 建 物	5,382,556,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,525,828,000</u>	3,856,728,000	
ハ 構 築 物	63,411,030,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,968,738,000</u>	50,442,292,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,787,856,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,319,887,000</u>	5,467,969,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	<u>△ 94,729,000</u>	5,445,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	10,884,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,652,000</u>	6,232,000	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,938,977,000</u>	
有形固定資産合計			70,122,804,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		<u>15,352,000</u>	
無形固定資産合計			<u>15,352,000</u>
固定資産合計			70,138,156,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

525,714,000

(2) 未 収 金

391,684,000

貸 倒 引 当 金

△ 10,596,000 381,088,000

(3) 貯 蔵 品

25,068,000

流 動 資 産 合 計

931,870,000

資 産 合 計

71,070,026,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		23,529,451,000	
固 定 負 債 合 計			23,529,451,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,786,679,000	
(2) 未 払 金		294,263,000	
(3) 引 当 金		17,339,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,000	
流 動 負 債 合 計			2,098,284,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	30,017,561,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,779,826,000</u>	22,237,735,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,012,484,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 816,693,000</u>	3,195,791,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,910,730,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,392,958,000</u>	3,517,772,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,895,152,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 596,615,000</u>	3,298,537,000	
ホ その他長期前受金	53,897,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,431,000</u>	44,466,000	
長 期 前 受 金 合 計		32,294,301,000	
繰 延 収 益 合 計			32,294,301,000
負 債 合 計			57,922,036,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,509,439,000	
資 本 金 合 計			6,509,439,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,775,042,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,599,663,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,374,705,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	227,481,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>36,365,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		263,846,000	
剰 余 金 合 計			6,638,551,000
資 本 合 計			13,147,990,000
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>71,070,026,000</u>

令和5年度 今治市下水道事業予定開始貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,829,115,000	
ロ 建 物	5,892,893,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,525,828,000</u>	4,367,065,000	
ハ 構 築 物	77,532,349,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,968,738,000</u>	64,563,611,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,538,449,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,319,887,000</u>	6,218,562,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	<u>△ 94,729,000</u>	5,445,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	11,317,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,652,000</u>	6,665,000	
ト 建 設 仮 勘 定		3,940,327,000	
有形固定資産合計			85,930,790,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		19,507,000	
無形固定資産合計			<u>19,507,000</u>
固 定 資 産 合 計			85,950,297,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		642,059,000	
(2) 未 収 金	437,684,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,596,000</u>	427,088,000	
(3) 貯 蔵 品		25,068,000	
流動資産合計			<u>1,094,215,000</u>
資 産 合 計			<u>87,044,512,000</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		26,988,665,000	
固 定 負 債 合 計			26,988,665,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,159,431,000	
(2) 未 払 金		451,263,000	
(3) 引 当 金		17,339,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,000	
流 動 負 債 合 計			2,628,036,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	37,930,255,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,779,826,000</u>	30,150,429,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,534,280,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 816,693,000</u>	3,717,587,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	6,005,620,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,392,958,000</u>	4,612,662,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,895,152,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 596,615,000</u>	3,298,537,000	
ホ その他長期前受金	53,897,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,431,000</u>	44,466,000	
長 期 前 受 金 合 計		41,823,681,000	
繰 延 収 益 合 計			41,823,681,000
負 債 合 計			71,440,382,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		8,541,661,000	
資 本 金 合 計			8,541,661,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,984,681,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,809,267,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,675,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,798,623,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	227,481,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>36,365,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		263,846,000	
剰 余 金 合 計			7,062,469,000
資 本 合 計			15,604,130,000
負 債 ・ 資 本 合 計			87,044,512,000

令和5年度 今治市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,829,115,000
ロ 建 物	6,081,831,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,767,841,000</u>	4,313,990,000
ハ 構 築 物	77,975,503,000	
減価償却累計額	<u>△ 15,171,469,000</u>	62,804,034,000
ニ 機 械 及 び 装 置	11,304,912,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,336,491,000</u>	6,968,421,000
ホ 車 両 運 搬 具	101,387,000	
減価償却累計額	<u>△ 95,093,000</u>	6,294,000
ヘ 工 具 器 具 備 品	13,108,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,418,000</u>	6,690,000
ト 建 設 仮 勘 定		5,546,800,000
有形固定資産合計		<u>86,475,344,000</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産	<u>16,562,000</u>	
無形固定資産合計		<u>16,562,000</u>
固定資産合計		<u>86,491,906,000</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

344,922,000

(2) 未 収 金

573,058,000

貸 倒 引 当 金

△ 11,524,000

561,534,000

(3) 貯 蔵 品

16,736,000

流 動 資 産 合 計

923,192,000

資 産 合 計

87,415,098,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		27,818,043,000	
固 定 負 債 合 計			27,818,043,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,080,222,000	
(2) 未 払 金		357,718,000	
(3) 引 当 金		21,208,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,000	
流 動 負 債 合 計			2,459,151,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	39,170,389,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,086,219,000</u>	30,084,170,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,572,323,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 946,387,000</u>	3,625,936,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	6,005,620,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,635,386,000</u>	4,370,234,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,011,380,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 715,047,000</u>	3,296,333,000	
ホ その他長期前受金	53,897,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,969,000</u>	41,928,000	
長 期 前 受 金 合 計			41,418,601,000
繰 延 収 益 合 計			41,418,601,000
負 債 合 計			71,695,795,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		8,654,661,000	
資 本 金 合 計			8,654,661,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,984,681,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,809,267,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	4,675,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,798,623,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	25,226,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>240,793,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		266,019,000	
剰 余 金 合 計			7,064,642,000
資 本 合 計			15,719,303,000
負 債 ・ 資 本 合 計			87,415,098,000

注記表

I 重要な会計方針

令和5年度より、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業、コミュニティ・プラント事業について、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～25年

工具器具備品 2～15年

車両運搬具 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は427,129,258円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として101,477,000円を支給する予定であり、賞与引当金等17,339,000円の取崩しを見込んでいる。

3 処理区の統合

令和5年度に、宮脇農業集落排水処理施設を公共下水道大西処理区に統合する予定のため、予定貸借対照表は、それらの資産、負債等を農業集落排水事業から公共下水道事業へ引き継いで作成している。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」と下水道法上の下水道以外である「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「市設置の生活排水処理事業」、「コミュニティ・プラント事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区（地区）は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区（地区）
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦
農業集落排水事業	古谷、朝倉、朝倉下、峠、與和木、九和、鈍川、鴨部、九王、山之内、田浦、南浦・名駒、友浦、宮窪、北浦、盛、瀬戸崎、上浦、口総、宗方、大三島北、野々江、岡村、大下
漁業集落排水事業	志津見、棕名
市設置の生活排水処理事業	吉海、宮窪、大三島
コミュニティ・プラント事業	長谷団地

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
営業収益	2,314,955	138,173	205,456
営業費用	3,920,710	619,176	1,031,998
営業外収益	2,040,218	469,561	906,348
営業外費用	355,326	47,396	83,024
営業損益	△1,605,755	△481,003	△826,542
経常損益	79,137	△58,838	△3,218
セグメント資産	62,195,236	9,977,045	14,379,133
セグメント負債	51,607,514	7,316,267	12,155,248
その他の項目			
他会計負担金	1,218,913	230,888	304,041
他会計補助金	21,107	68,917	239,668
減価償却費	2,290,879	353,377	577,322
支払利息	318,973	40,450	64,755
特別利益	1	1	1
特別損失	1,727	273	11,381
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,269,477	382,935	146,553

(単位 千円)

漁業集落排水事業	市設置の生活 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
7,910	1,184	2,092	2,669,770
53,953	12,205	10,631	5,648,673
50,097	11,977	7,916	3,486,117
4,024	958	575	491,303
△46,043	△11,021	△8,539	△2,978,903
30	△2	△1,198	15,911
743,782	58,362	61,540	87,415,098
549,760	45,826	21,180	71,695,795
15,376	3,782	0	1,773,000
15,196	5,903	7,209	358,000
32,248	5,651	1,881	3,261,358
2,651	421	0	427,250
1	2	1	7
91	182	91	13,745
0	0	0	0
405	0	368	3,799,738

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合 計
営業収益	1,996,656	673,114	2,669,770
営業費用	4,704,368	944,305	5,648,673
営業外収益	3,063,891	422,226	3,486,117
営業外費用	398,097	93,206	491,303
営業損益	△2,707,712	△271,191	△2,978,903
経常損益	△41,918	57,829	15,911
その他の項目			
他会計負担金	1,099,886	673,114	1,773,000
他会計補助金	358,000	0	358,000
減価償却費	2,600,550	660,808	3,261,358
支払利息	334,044	93,206	427,250
特別利益	7	0	7
特別損失	13,745	0	13,745
うち減損損失	0	0	0

令和 5 年度

今治市下水道事業会計予算説明明細書

収 益 的 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
下 水 道			6,347,000	4,838,000	1,509,000
事 業 収 益	営 業 収 益		2,866,860	2,640,104	226,756
		下 水 道 使 用 料	2,168,000	1,930,000	238,000
		他 会 計 負 担 金	673,114	698,090	△ 24,976
		そ の 他 営 業 収 益	25,746	12,014	13,732
	営 業 外 収 益		3,480,133	2,197,894	1,282,239
		受 取 利 息	1	2	△ 1
		他 会 計 負 担 金	1,099,886	681,910	417,976
		他 会 計 補 助 金	358,000	2,000	356,000
		補 助 金	122,500	20,000	102,500
		長 期 前 受 金 戻 入	1,899,487	1,493,641	405,846
		消費税及び地方消費税還付金	1	0	1
		雑 収 益	258	341	△ 83
	特 別 利 益		7	2	5
		過 年 度 損 益 修 正 益	7	2	5

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	2,168,000	下水道使用料	2,168,000
一 般 会 計 負 担 金	673,114	一般会計負担金（雨水処理負担金）	673,114
手 数 料	53	督促手数料	16
		排水設備等指定工事店指定手数料	20
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	17
負 担 金	25,434	施設管理費負担金	25,434
雑 収 益	259	その他雑収益	259
預 金 利 息	1	預金利息	1
一 般 会 計 負 担 金	1,099,886	一般会計負担金（分流式下水道に要する経費等）	1,099,886
一 般 会 計 補 助 金	358,000	一般会計補助金（汚水処理費等）	358,000
国 庫 補 助 金	122,500	施設点検調査委託等（1／2）	122,500
長 期 前 受 金 戻 入	1,899,487	長期前受金戻入	1,899,487
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	32	電柱占用料	32
下水道施設目的外使用料	61	下水道施設目的外使用料	61
延 滞 金	9	滞納下水道使用料延滞金	7
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	56	過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	7	過年度損益修正益	7

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
下 水 道			6,342,000	4,952,000	1,390,000
事 業 費 用	営 業 費 用		5,837,450	4,495,365	1,342,085
		管 渠 費	527,829	201,899	325,930

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	14,344	一般職給 4人 14,344
手 当 等	3,568	扶養手当 396
		住居手当 294
		通勤手当 219
		時間外勤務手当 300
		管理職手当 372
		一般職期末手当 1,094
		勤勉手当 893
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,654	期末手当引当金繰入額 2,021
		勤勉手当引当金繰入額 1,633
法 定 福 利 費	3,923	一般職共済組合負担金 3,923
法定福利費引当金繰入額	719	法定福利費引当金繰入額 719
備 消 品 費	728	備消品費 728
燃 料 費	10	車両等燃料費 10
光 熱 水 費	2,391	電気等使用料 2,391
通 信 運 搬 費	10,195	電話使用料 10,195
委 託 料	284,359	管路調査等委託料 18,600
		管路等清掃委託料 5,000
		下水道台帳システム保守業務委託料 1,471
		マンホールポンプ運転管理等委託料 33,288
		測量調査等委託料 500
		マンホールポンプ保守委託料 5,500
		ストックマネジメント計画施設点検調査委託料 130,000
		下水道台帳システムデータ更新委託料 90,000
手 数 料	19,004	手数料 19,004
賃 借 料	979	機械器具賃借料 689
		用地賃借料 261
		共架料 29
修 繕 費	66,704	維持修繕費 66,704
動 力 費	56,659	マンホールポンプ用動力費 56,659
材 料 費	13,240	管渠補修用材料費 1,747
		貯蔵材料費 11,493
補 償 金	1,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 1,200
		工作物等損傷補償金 500
保 険 料	552	火災保険料 14
		その他保険料 538
施 設 工 事 費	45,100	下水道管渠修繕工事 45,100

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	323,434	292,720	30,714
		処 理 場 費	1,296,427	954,964	341,463

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手 当 等	300	時間外勤務手当	300
備 消 品 費	1,837	備消品費	1,837
光 熱 水 費	10,902	電気等使用料	10,902
通 信 運 搬 費	1,905	電話使用料	1,873
		その他通信運搬費	32
委 託 料	102,244	ポンプ施設運転管理等委託料	71,772
		樹木等管理委託料	7,982
		ポンプ設備保守委託料	53
		消防設備保守点検委託料	864
		電気設備保安委託料	4,755
		廃棄物等処理委託料	4,886
		しゅんせつ清掃委託料	11,932
手 数 料	3,032	手数料	3,032
賃 借 料	2	共架料	2
修 繕 費	9,322	維持修繕費	9,322
動 力 費	114,523	ポンプ場用動力費	114,523
材 料 費	10,534	ポンプ設備補修用材料費	10,534
保 険 料	558	火災保険料	540
		その他保険料	18
施 設 工 事 費	68,200	施設修繕工事	68,200
公 課 費	75	資源循環促進税	75
給 料	40,104	一般職給 10人	37,592
		フルタイム会計年度任用職員給 1人	2,512
手 当 等	18,008	扶養手当	2,172
		住居手当	324
		通勤手当	357
		時間外勤務手当	1,806
		管理職手当	2,158
		一般職期末手当	6,708
		勤勉手当	4,483
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,139	期末手当引当金繰入額	2,869
		勤勉手当引当金繰入額	2,270
報 酬	3,992	パートタイム会計年度任用職員給 (2人)	3,992
法 定 福 利 費	12,974	一般職共済組合負担金	11,445
		社会保険料	506
		フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	716
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	307
法定福利費引当金繰入額	1,005	法定福利費引当金繰入額	1,005

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	991	普通旅費 916 費用弁償 75
備 消 品 費	9,952	備消品費 9,952
燃 料 費	567	車両等燃料費 567
光 熱 水 費	4,595	電気等使用料 4,595
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費 50
通 信 運 搬 費	2,260	電話使用料 2,260
委 託 料	671,770	処理場施設運転管理等委託料 354,394 樹木等管理委託料 14,347 処理場設備保守委託料 39,004 消防設備保守点検委託料 1,065 電気設備保安委託料 15,909 廃棄物等処理委託料 216,177 しゅんせつ清掃委託料 2,874 施設台帳データ管理委託料 500 ストックマネジメント計画策定委託料 25,000 調査設計業務委託料 2,500
手 数 料	25,764	手数料 25,764
賃 借 料	6,324	機械器具賃借料 5,795 複写機使用料 200 有線テレビ受信料 49 有料道路通行料 280
修 繕 費	39,070	維持修繕費 37,798 備品修繕費 1,272
動 力 費	217,973	処理場用動力費 217,973
薬 品 費	85,747	薬品費 85,747
材 料 費	16,881	処理場補修用材料費 16,881
負 担 金	26,365	諸会出席負担金 893 資格受講料 37 石綿健康被害一般拠出金 1 鴨部・九和地区農業集落排水処理費 25,434
保 険 料	972	火災保険料 583 自動車損害保険料 325 その他保険料 64
施 設 工 事 費	101,600	施設修繕工事 87,600 施設機器等撤去工事 14,000
報 償 費	188	委員謝礼金 188

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		業 務 費	151,137	118,925	32,212
		總 係 費	161,065	103,675	57,390

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 課 費	4,136	資源循環促進税	4,116
		自動車重量税	20
給 料	19,349	一般職給 5 人	19,349
手 当 等	9,928	扶養手当	696
		住居手当	306
		通勤手当	1,533
		時間外勤務手当	1,800
		管理職手当	503
		一般職期末手当	2,820
		勤勉手当	2,270
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,568	期末手当引当金繰入額	1,422
		勤勉手当引当金繰入額	1,146
法 定 福 利 費	6,305	一般職共済組合負担金	6,305
法定福利費引当金繰入額	511	法定福利費引当金繰入額	511
備 消 品 費	106	備消費費	106
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費	230
通 信 運 搬 費	76	通信運搬費	76
委 託 料	8,078	未水洗化調査委託料	3,862
		受益者負担金計算処理等委託料	3,295
		水洗化率等集計業務委託料	101
		収納業務委託料	660
		コンビニ収納代行業務委託料	160
手 数 料	34	手数料	34
修 繕 費	60	維持修繕費	60
負 担 金	100,210	料金徴収事務費負担金（水道事業会計）	100,210
報 償 費	1,600	納期前納付報奨金	1,600
補 助 金	2,082	水洗便所改造資金利子補給金	82
		私設下水道布設費補助金	2,000
給 料	45,684	一般職給 11 人	45,684
手 当 等	24,078	扶養手当	2,523
		住居手当	324
		通勤手当	374
		時間外勤務手当	1,600
		管理職手当	4,437
		一般職期末手当	7,030
		勤勉手当	5,585
		児童手当	2,205

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	3,261,358	2,673,182	588,176
		資 産 減 耗 費	116,200	150,000	△ 33,800
	営 業 外 費 用		482,560	447,135	35,425
		支 払 利 息	427,250	384,625	42,625
		消費税及び地方消費税	42,800	50,000	△ 7,200
		雑 支 出	12,510	12,510	0
	特 別 損 失		13,990	1,500	12,490
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,700	1,500	1,200

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	6,355	期末手当引当金繰入額	3,543
		勤勉手当引当金繰入額	2,812
法定福利費	14,305	一般職共済組合負担金	14,305
法定福利費引当金繰入額	1,257	法定福利費引当金繰入額	1,257
旅 費	1,252	普通旅費	1,252
備 消 品 費	578	備消品費	578
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
通 信 運 搬 費	38	電話使用料	38
委 託 料	58,483	職員健康診断委託料	647
		財務会計システム委託料	633
		公共下水道事業計画変更調査設計委託料	56,000
		積算システムRIESA運用業務委託料	433
		計画概要書修正業務委託料	770
手 数 料	338	手数料	338
賃 借 料	90	有料道路通行料	80
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
補 償 金	1,000	損害賠償金	1,000
負 担 金	5,267	諸会出席負担金	1,095
		日本下水道協会負担金	589
		職員健康診断共済組合負担金	143
		庁舎使用等負担金	1,167
		情報ネットワーク負担金	2,273
貸倒引当金繰入額	1,700	貸倒引当金繰入額	1,700
有形固定資産減価償却費	3,256,479	有形固定資産減価償却費	3,256,479
無形固定資産減価償却費	4,879	無形固定資産減価償却費	4,879
固定資産除却費	116,200	固定資産除却費	116,200
企 業 債 利 息	426,050	当年度償還利息	426,050
借 入 金 利 息	1,200	一時借入金利息	1,200
消費税及び地方消費税	42,800	消費税及び地方消費税	42,800
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
そ の 他 雑 支 出	510	その他雑支出	510
過年度損益修正損	2,700	不納欠損処分費等	2,700

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		そ の 他 特 別 損 失	11,290	0	11,290
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 特 別 損 失	11,290	その他特別損失	11,290
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資本的收入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資本的收入			3,032,000	3,465,000	△ 433,000
	企 業 債		2,047,900	2,107,400	△ 59,500
		建 設 改 良 債	2,047,900	2,107,400	△ 59,500
	他 会 計 出 資 金		113,000	80,000	33,000
		他 会 計 出 資 金	113,000	80,000	33,000
	国 庫 補 助 金		856,500	1,242,000	△ 385,500
		国 庫 補 助 金	856,500	1,242,000	△ 385,500
	負 担 金 等		14,595	35,598	△ 21,003
		受 益 者 負 担 金 等	13,595	19,598	△ 6,003
		工 事 負 担 金	1,000	16,000	△ 15,000
	寄 附 金		5	2	3
		寄 附 金	5	2	3

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建 設 企 業 債	2,047,900	建設企業債 資本費平準化債	1,577,900 470,000
一 般 会 計 出 資 金	113,000	一般会計出資金	113,000
国 庫 補 助 金	856,500	下水道建設費（１／２） 下水道建設費（５．５／１０）	675,550 180,950
受 益 者 負 担 金 等	13,595	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	11,495 2,100
工 事 負 担 金	1,000	移設工事負担金	1,000
一 般 寄 附 金	5	一般寄附金（区域外接続）	5

資本的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資本的支出			4,764,000	4,985,000	△ 221,000
	建設改良費		2,596,569	3,071,404	△ 474,835
		下水道建設費	1,720,000	2,440,000	△ 720,000
		単独下水道建設費	828,000	630,000	198,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	10,919	一般職給 3人 10,919
手 当 等	12,505	扶養手当 517 通勤手当 51 時間外勤務手当 7,400 一般職期末手当 2,645 勤勉手当 1,892
報 酬	1,627	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,627
法 定 福 利 費	4,675	一般職共済組合負担金 4,347 社会保険料 206 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 122
旅 費	111	普通旅費 60 費用弁償 51
備 消 品 費	4,350	備消費費 4,350
燃 料 費	550	車両等燃料費 550
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	1,105,800	設計等委託料 48,800 処理場等改築工事委託料 1,057,000
手 数 料	300	手数料 300
賃 借 料	3,413	機械器具賃借料 2,000 複写機使用料 1,363 有料道路通行料 50
修 繕 費	850	備品修繕費 850
保 險 料	400	自動車損害保険料 400
施 設 工 事 費	574,300	下水道管布設工事 574,300
公 課 費	100	自動車重量税 100
給 料	2,592	一般職給 1人 2,592
手 当 等	4,124	住居手当 301 時間外勤務手当 2,600 一般職期末手当 791 勤勉手当 432
報 酬	1,627	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,627
法 定 福 利 費	1,649	一般職共済組合負担金 1,335 社会保険料 197 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 117

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		営 業 設 備 費	48,569	1,404	47,165
	企業債償還金		2,159,431	1,905,596	253,835
		建設企業債償還金	2,158,342	1,905,596	252,746
		その他企業債償還金	1,089	0	1,089
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 品 費	2,680	備消品費 2,680
燃 料 費	250	車両等燃料費 250
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	79,700	設計等委託料 65,500 処理場等改築工事委託料 11,100 電線等防護委託料 3,100
手 数 料	50	手数料 50
賃 借 料	988	機械器具賃借料 450 複写機使用料 438 有料道路通行料 100
修 繕 費	20,470	維持修繕費 20,120 備品修繕費 350
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	135,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 131,700 工作物等損傷補償金 4,000
保 險 料	200	自動車損害保険料 200
施 設 工 事 費	577,800	下水道管切替及び改良工事 148,800 下水道管布設工事 211,400 処理場改築工事 181,100 ポンプ場改築工事 36,500
公 課 費	20	自動車重量税 20
機 械 及 び 装 置 費	43,137	管渠用機械及び装置費 30,283 ポンプ場用機械及び装置費 1,474 処理場用機械及び装置費 11,380
車 両 運 搬 具 費	1,334	車両運搬具費 1,334
工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,971	工具器具及び備品費 1,971
無 形 固 定 資 産 購 入 費	2,127	無形固定資産購入費 2,127
建設企業債元金償還金	2,158,342	企業債当年度償還金 2,005,712 資本費平準化債当年度償還金 152,630
その他企業債元金償還金	1,089	公営企業会計適用債当年度償還金 1,089
予 備 費	8,000	予備費 8,000

令和 5 年度

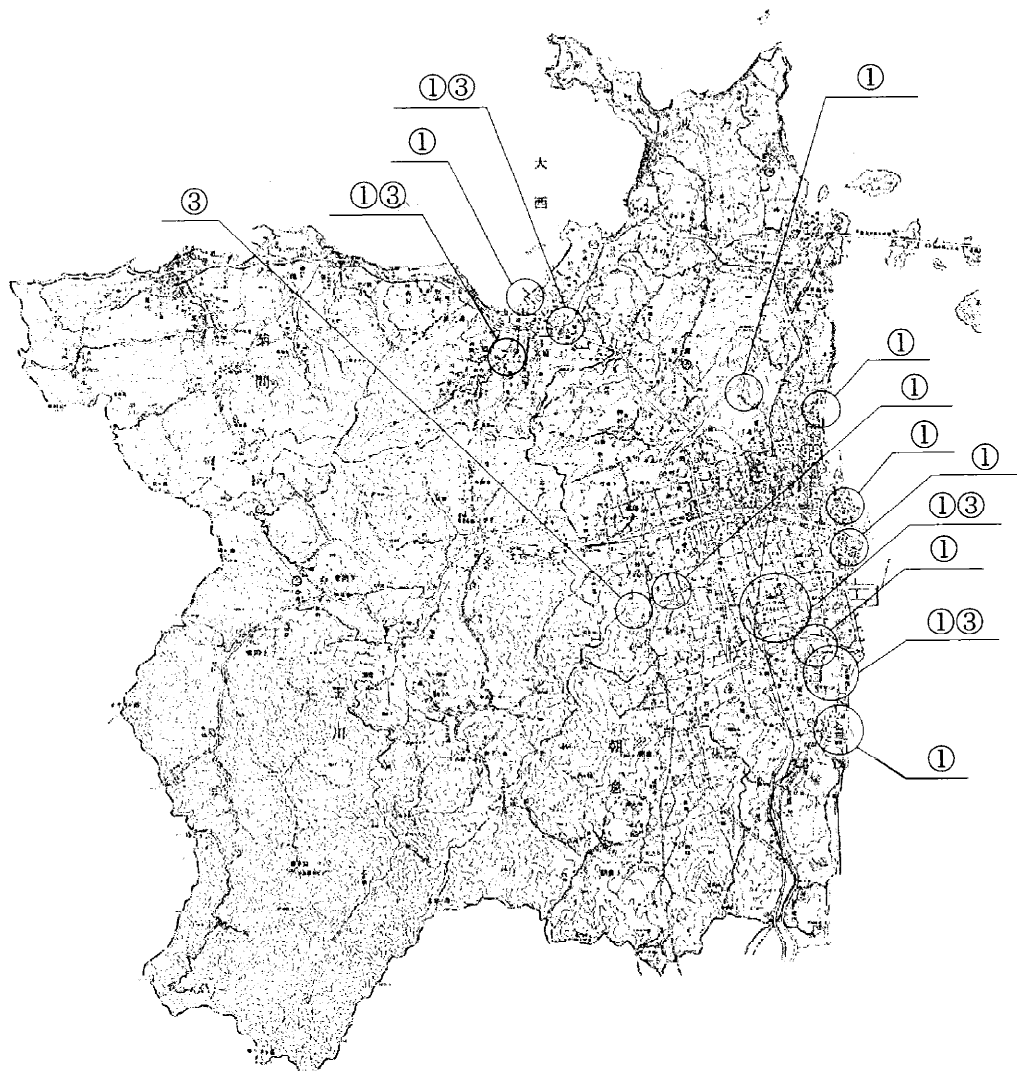
主要な建設改良工事

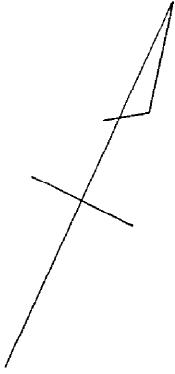
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,589,700
②	特定環境保全公共下水道整備事業	130,300
③	単独公共下水道整備事業	601,600
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	126,810
計		2,448,410





縮 尺 1:150000



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

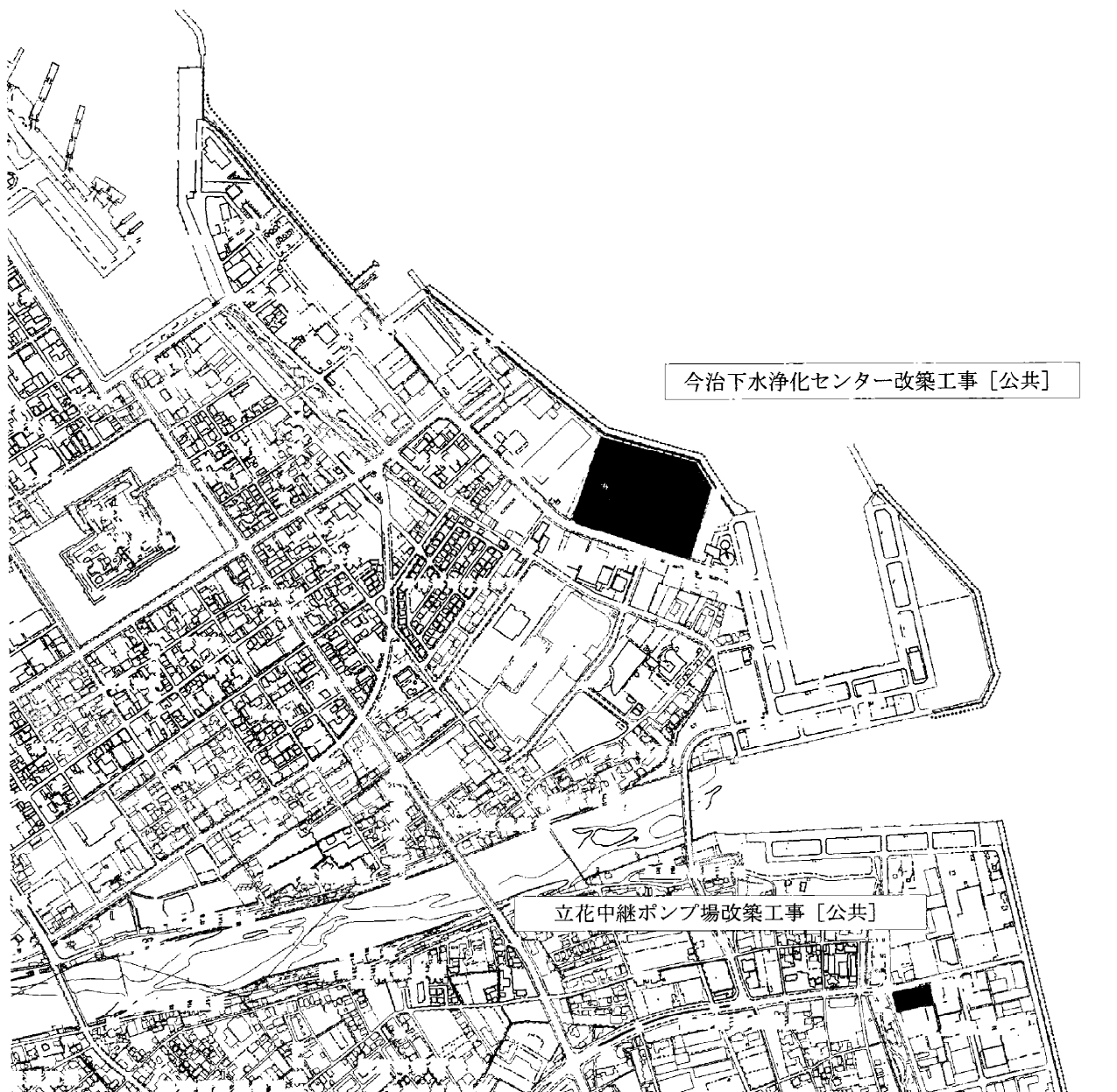
事業費	1,589,700
本工事費	1,504,000
測量及び試験費	48,800
事務費	36,900
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	今治下水浄化センター改築工事(遠方監視制御設備更新) 立花中継ポンプ場改築工事(遠方監視制御設備更新) 北浜ポンプ場改築工事 (ポンプ設備・遠方監視制御設備・自家発電設備更新) 桜井第1排水ポンプ場改築工事 (ポンプ設備・自家発電設備更新) 東部第1号汚水幹線公共下水道工事 及び浜桜井地区雨水管渠整備工事(φ1,100mm L=90m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=367m) 古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=388m) 喜田村地区公共下水道工事(φ200mm L=158m) 上徳地区公共下水道工事(φ200mm L=73m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=227m) 新谷地区公共下水道工事(φ200mm L=232m) 高地地区公共下水道工事(φ200mm L=45m) 唐子台地区公共下水道改築工事(φ200mm L=220m) 宮脇地区公共下水道工事(φ100～150mm L=686m) 紺原地区公共下水道工事(φ150mm L=43m) 大西水処理センター改築工事(処理池増設) 大西・山之内処理区下水道接続工事(φ75～100mm L=360m)

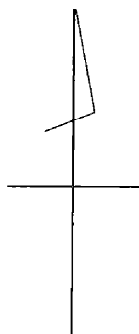
(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	601,600
本工事費	407,400
用地費及び補償費	120,000
測量及び試験費	61,200
事務費	13,000
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=82m) 喜田村地区公共下水道工事(φ200mm L=40m) 上徳地区公共下水道工事(φ200mm L=36m) 松木地区公共下水道工事(φ200～300mm L=707m) 第3五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=900m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150～250mm L=194m) 紺原地区公共下水道工事(φ150～250mm L=90m)

下水道事業(その3)





凡 例

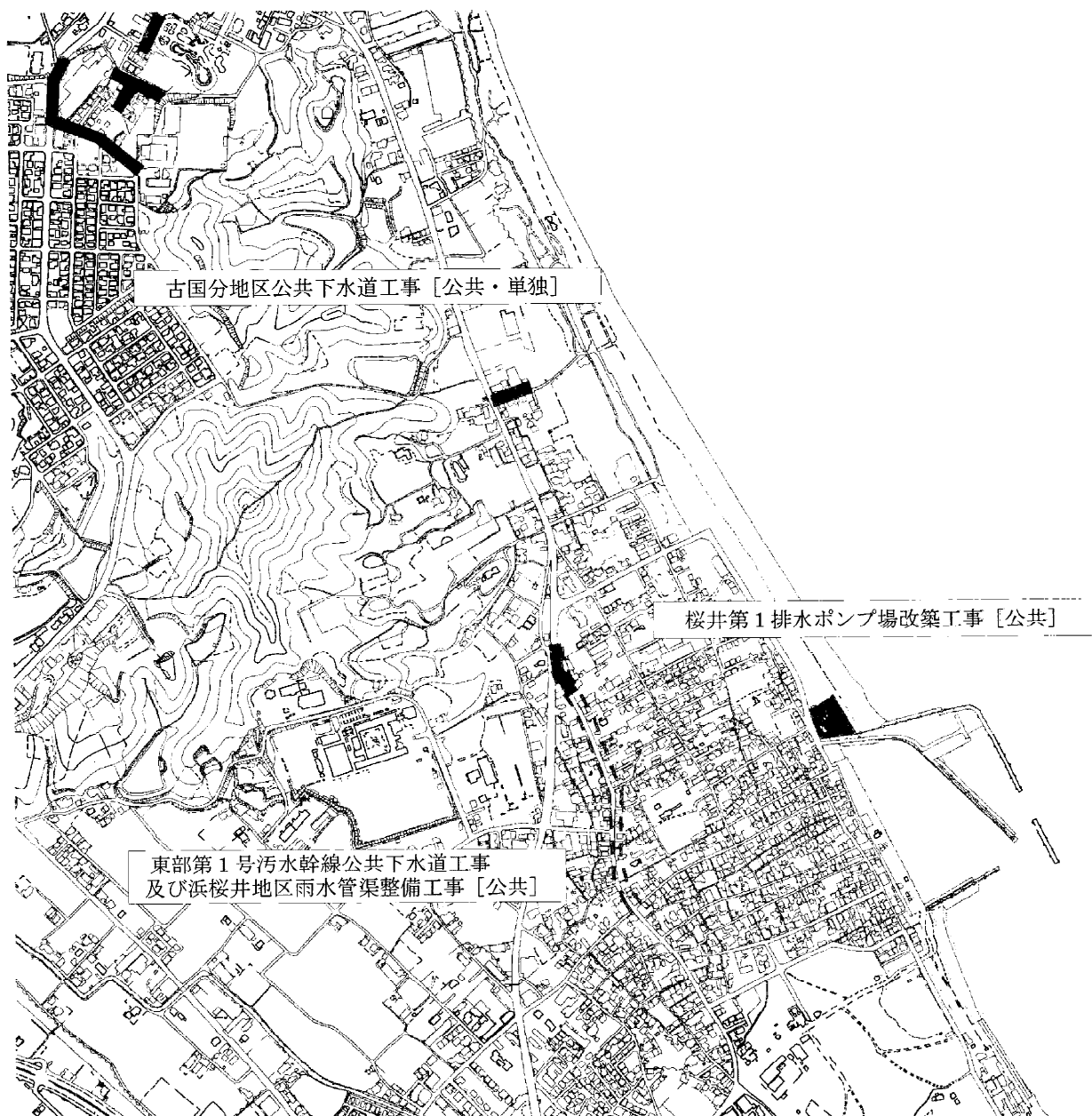


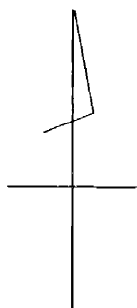
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



下水道事業 (その4)





凡 例

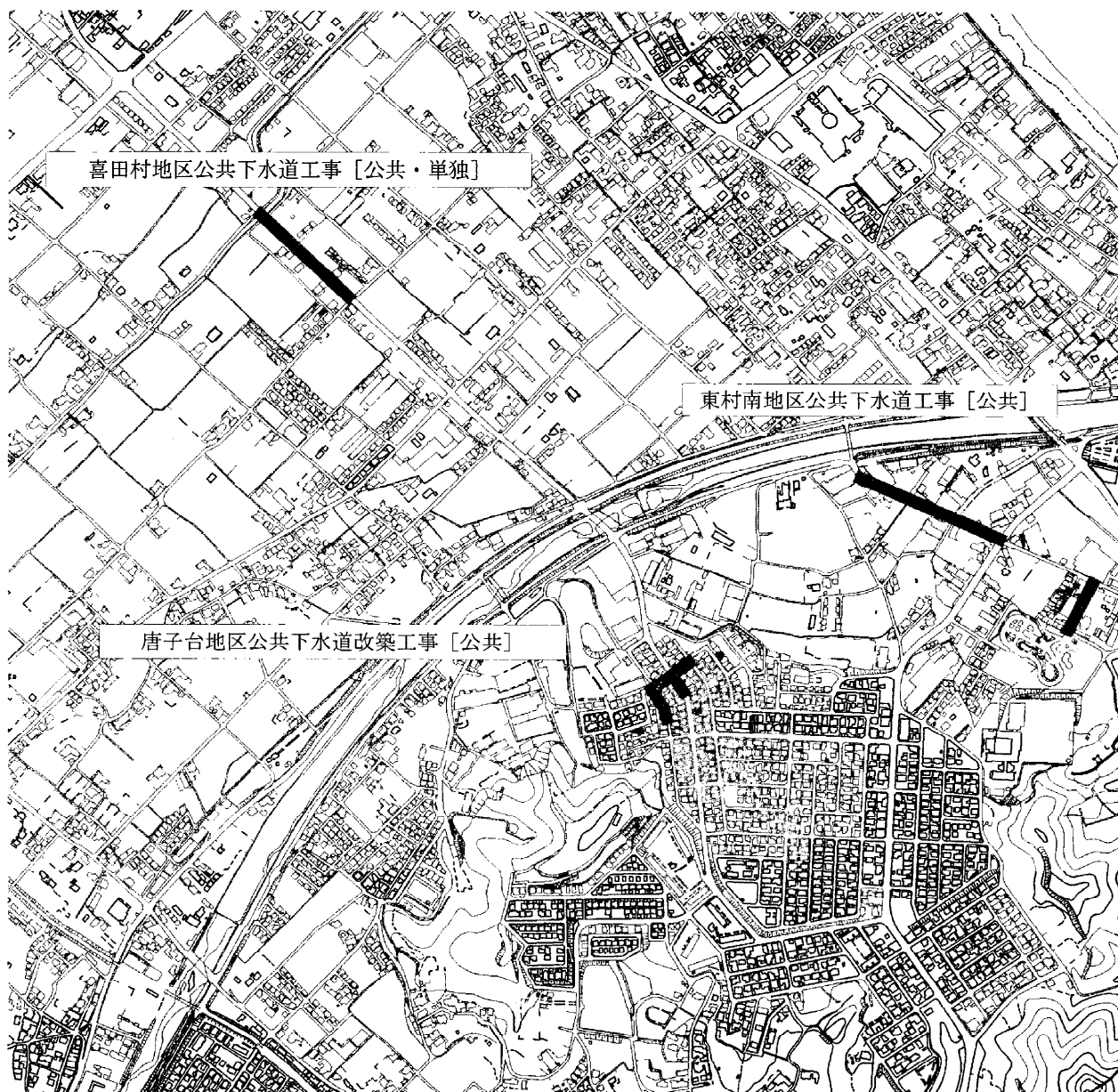


全体計画箇所

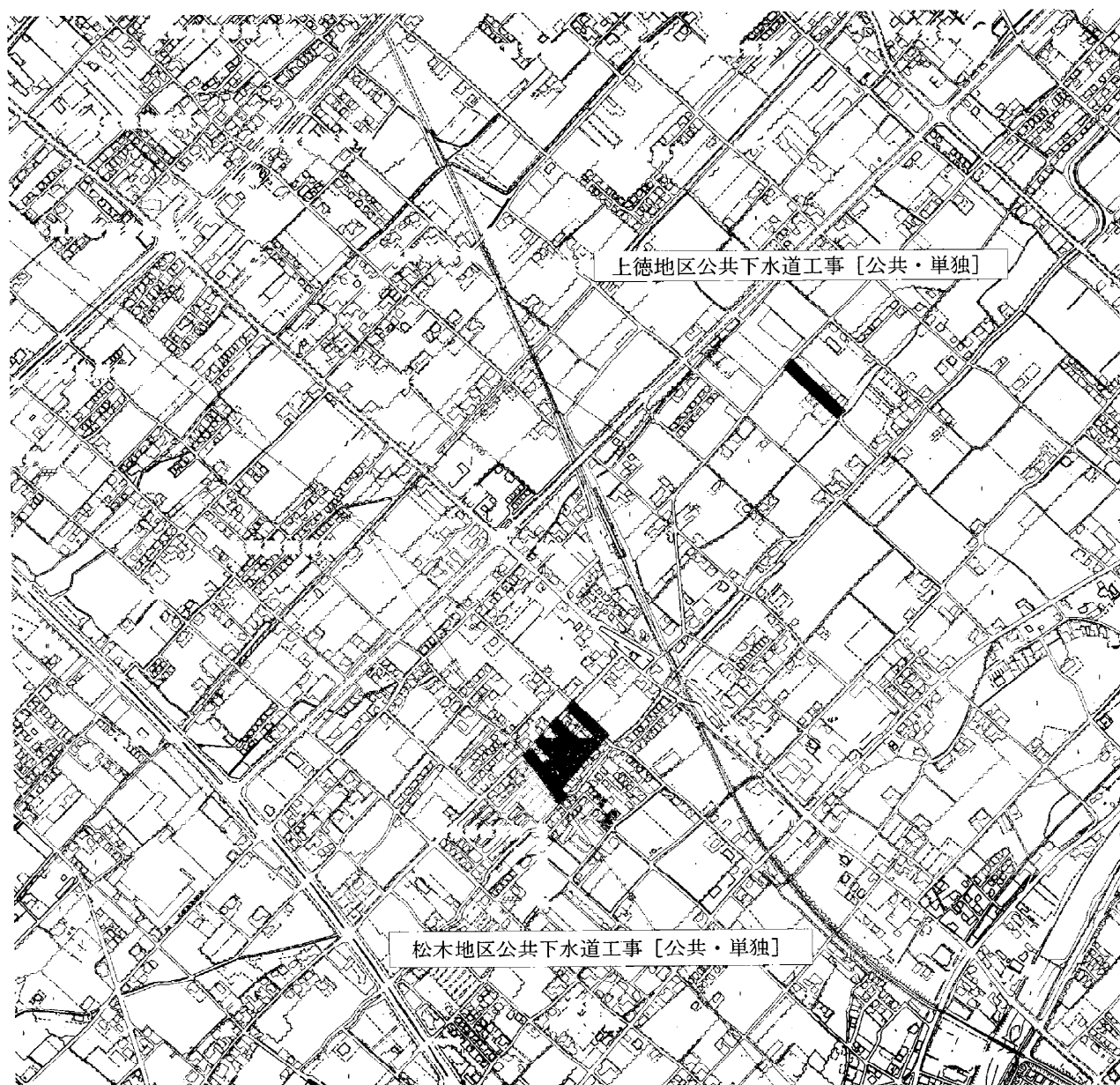


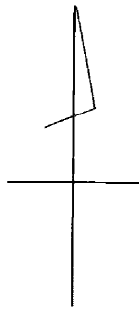
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



下水道事業 (その5)





凡 例



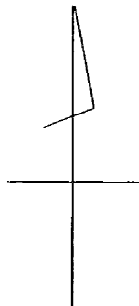
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



下水道事業 (その6)



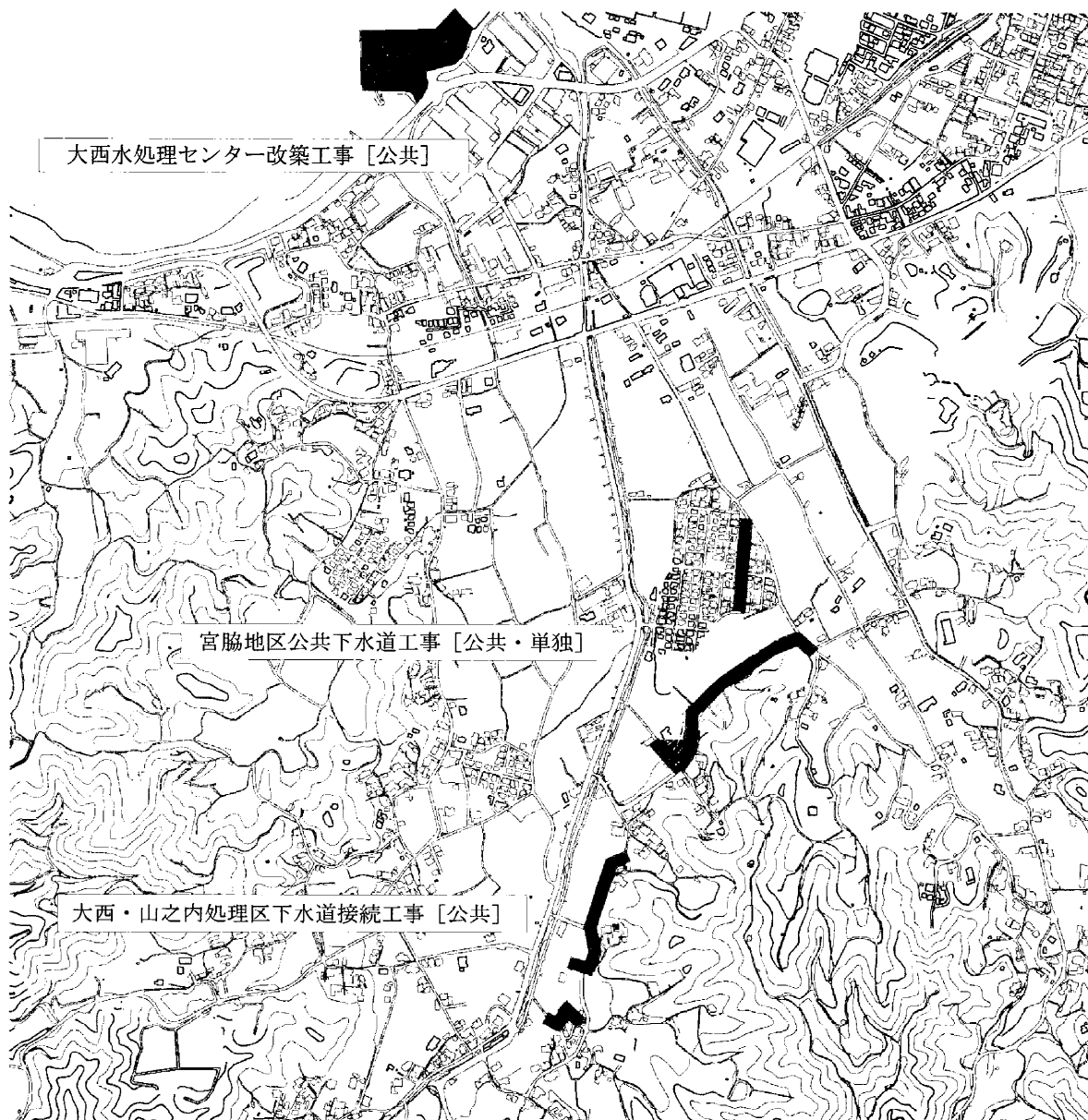


凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10 0 0 0



下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

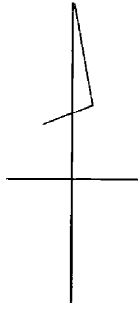
(単位 千円)

事業費	130,300
本工事費	127,300
事務費	3,000
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=180m) 井口浄化センター改築工事(処理池増設) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(φ100mm L=725m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	126,810
本工事費	108,410
用地費及び補償費	15,700
事務費	2,700
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=96m) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(φ100mm L=625m)

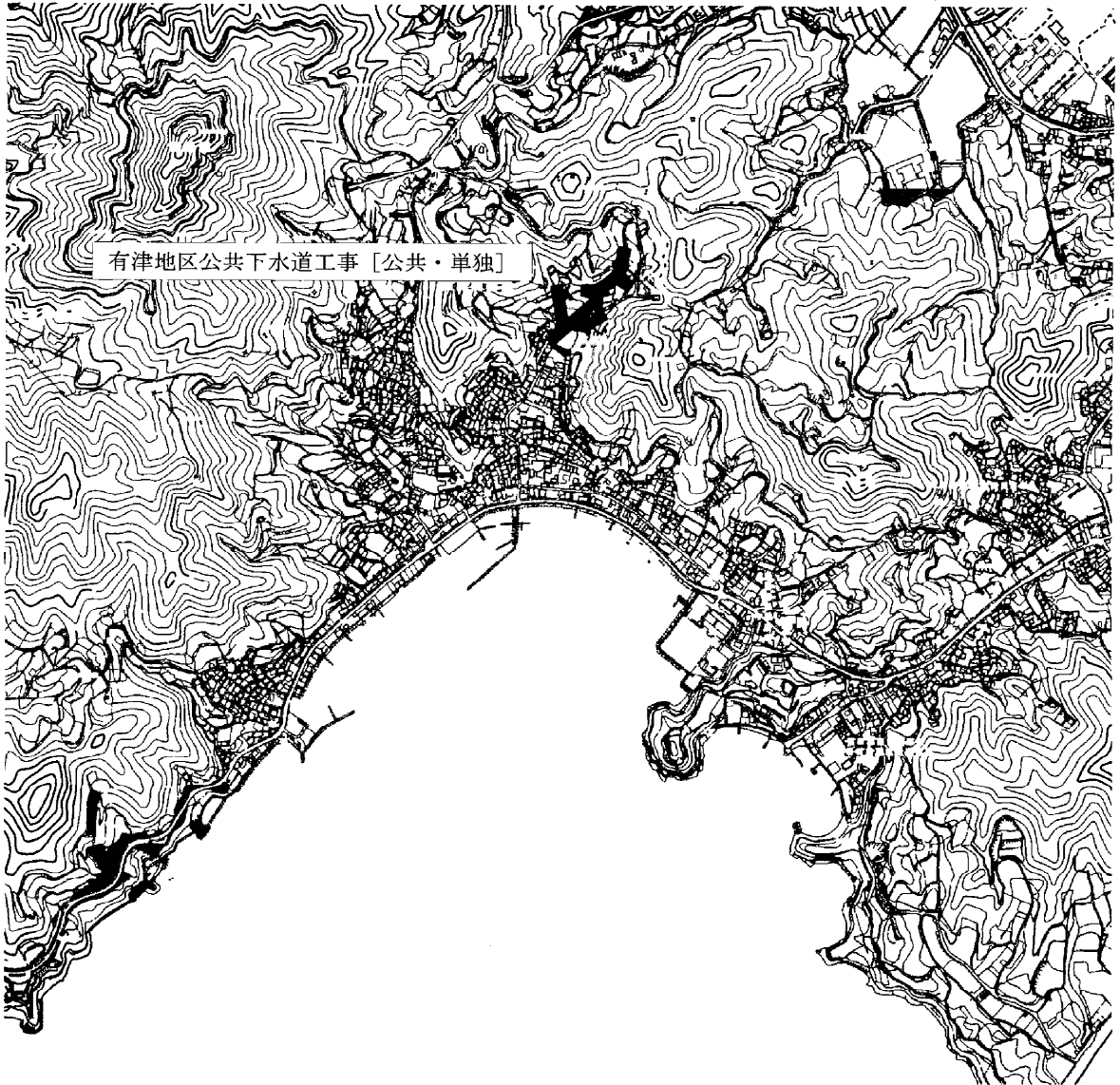


凡 例



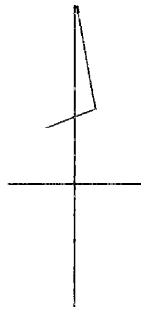
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 5 0 0 0



下水道事業 (その8)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



宮浦・大三島北処理区下水道接続工事 [公共・単独]

